R8 9月定例会 個人質問

個人質問とは、議員が市政全般について、市民の代表として行う質問のことをいいます。八尾市議会では、ひとり30分の持ち時間（答弁を含まない）となっています。

日本共産党 田中 裕子

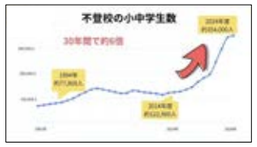
不登校の子どもに休息の権利を

Q 子どもの休む権利について、市の見解は。

A 不登校の子どもの中には、心身に大きな負担を抱え、登校することが困難な状況にある子どもがいると認識している。教育機会確保法の趣旨に基づき、安心して休養できる環境を整えることが重要と考える。

Q 発達障がいのある子どもを含め、指定避難所を経由せず、平時から利用している施設へ直接避難できる仕組みを広げる検討はされているのか。いちょうや八尾しょうとく園も対象として検討すべきではないか。

A 平時から利用している施設に、直接避難できることは、望ましいことと考える。一方、受入対象者の選定や施設の体制等に課題があり、協議には時間を要する。支援学校と関係機関と連携し、協議を進めており、関係機関と連携し、検討していく。



不登校の小・中学生は年々増加傾向にある。
(出典元：吉良よし子参議院議員 作成資料)

その他の質問等
- 相談支援事業所、放課後等デイサービスなどと災害時のための連携協定・連絡体制の構築

新声 山中 宏

市の対応遅れが経済活動阻害要因に



Q 本市の官民境界立会は平日限定であり、完了までに長期間を要することから、建築物の着工遅れや事業者の金利負担増など経済的損失が生じている。どう対応するのか。

A 専門的知見の継承やスキル向上、業務フロー改善により期間短縮を図っている。今後も他市を参考に効率化の手法を検討する。

Q 他市では民間委託により土日も立会いを行っている。低予算で実施でき、職員のスキル向上にもつながると他市の報告にはあるが、本市でも導入してはどうか。

A 民間委託も含め検討していく。

Q 給付適正化プロジェクトチームの取り組みが本来あるべき福祉指導監査の姿だと考えるが、時限的なプロジェクトでよいのか。

A 指導監査の状況を見極めながら、今後の体制について協議を行っていく。

官民境界立会とは

個人の土地と公共用地との境界を決める必要がある場合に、関係者が現地で立会いを行うもの。

公共用地によって関係者は異なり、市や都道府県、国の職員の立会いが必要な場合がある。

その他の質問等
- 指導監査の際、弁護士及び元警察官など専門的な知見を持つ人材の同行を通常の運用として制度化すべき

個人質問

至誠会 田中 慎二

自助・共助・公助の役割と市民理解



Q 本市には約6500人の避難行動要支援者がいるが、災害発生12時間以内に全員の安否確認は可能と考えているのか。

A 実効性を高めるため、まずは特に避難行動への支援の優先度が高い人を抽出し、公助として安否確認や避難誘導等を行うが、災害時は職員数が限られているため、地域で助け合う共助と連携できる仕組みをできるだけ早く構築していきたい。

Q 自助として自宅で3日間過ごせるよう、水・食料・防災用トイレなど、各家庭で必要な備蓄について話し合うことを、調べ学習として各学校で実施してはどうか。

A 避難訓練等に加え、自助・共助・公助についても学習しており、家庭での備蓄等を具体的に考えるきっかけになり得るものと考える。



災害時に自助・共助・公助が機能するよう、連携できる環境整備が平時に求められる。

その他の質問等
- 避難所外避難者が支援物資の提供を受ける場合の避難者名簿への登録と受取り方法
- 避難所外避難者数及び支援物資の見込み

大阪維新の会 木村 健二

学校徴収金の制度的課題に早急な対応を



Q 学校徴収金を誤って違う業者に支払い、回収不能となった場合、その損失については、誰が責任を負うのか。

A 学校徴収金マニュアルでは、学校長が会計責任者として対応することとなっている。

Q 教職員が自ら責任を負い、場合によっては、自らの財産で負担しなければ成り立たない制度であれば、そのような状況を生み出している制度設計に問題があると考える。いつまでに実態を把握し、制度の方向性を考えるのか。

A 課題は認識しており、文部科学省が公会計化に向けた支援業務を募集していることも認識している。他の教育課題もあるが、引き続き検討していく。

学校徴収金とは

小・中学校の子どもの活動に必要な経費のうち、教材費や宿泊行事の積立金など、保護者が負担する費用のこと。

各学校単位で「私会計」として管理している。

その他の質問等
- 公共施設マネジメントと持続可能な財政運営
- 外郭団体の適正な運営

大阪維新の会 鑓方 淳治

教育を核とした西郡のまちづくり



Q 西郡地域を教育拠点と位置づけ、高等教育機関等と連携し、特色ある教育や体験を得られるなど、魅力を高め、定住促進につなげる施策を進めてはどうか。

A 若い世代に選ばれるまちづくりには、魅力ある教育環境が重要な要素の1つと認識している。交流人口、定住人口の両面から、教育の視点を持って施策展開できるよう、取り組んでいく。

Q これまでに、災害時に学校給食調理場等を稼働させる災害時使用マニュアルの策定及び調理師等の派遣を含む事業者との連携協定を提案したが、現状はどうか。

A 関係部局と連携し、他市事例を調査するとともに、調理事業者と協定書の文案について協議をしており、今後、仕組みの具体化を図っていく。



西郡地域の教育拠点化で定住につながるまちづくりが期待される。

その他の質問等
- トイレカー等の導入
- ダンボールベッドの備蓄増強計画及び近隣自治体との連携体制の構築

二次元コードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

個人質問

公明党 前園 正昭

学校や市民等への熱中症対策を万全に



Q 熱中症対策が重要になる中、小・中学校及び義務教育学校の特別教室や給食調理場におけるエアコン整備の進捗状況は。

A 特別教室は、全42校のうち、18校が令和8年度末までに整備完了見込みである。給食調理場は、未整備であった11校の工事が完了し、小学校全校で空調設備が稼働している。

Q 外国にルーツのある子どもへの対応として、日本語指導担当教員などの人員体制は充足しているのか。

A 国の基準に基づき日本語指導担当教員を配置しているが、日本語指導が必要な児童・生徒の増加等により、体制が十分とは言えない状況である。今後も継続して国や府に対し要望を行うとともに、市としても日本語指導補助員等の人員確保を図っていく。



地球温暖化に伴う気温上昇を受け、学校現場でも熱中症への対応が求められている。

その他の質問等
- 高齢世帯に対する自宅における熱中症予防に係る周知・啓発の取り組み
- 投票用紙のリサイクル処理に取り組むべき

公明党 五百井 真一

行政課題を解決し市民サービス向上を



Q 行政課題に速やかに対応できる組織体制や職員がモチベーションを持って業務に取り組むことが市民サービス向上に直結する。風通しのよい職場環境を整え、意欲的に働ける組織づくりの取り組みは。

A 職員満足度向上プランにおいて、目標や具体的な方策を示し、風通しのよい組織づくりに向けた取り組みを進めている。

Q 雨天時に子どもが遊べる場所がもっと欲しいといった声を聞いている。本市をより子育てしやすいまちにするため、検討が必要と考えるがどうか。

A こども総合支援センター「ほっぷ」等の既存施設の周知に努めるとともに、（仮称）桂3館複合施設において、親子で思い思いの過ごし方ができる憩いの空間となるよう、施設の整備計画を立てている。



市職員一人ひとりが高い倫理観とモチベーションを持ち、業務に取り組むことが望まれる。

その他の質問等
- 育休応援手当導入や育休、介護休暇など取得しやすい職場環境を打ち出すべき
- 大規模災害発生時の避難所の電源や生活用水の確保状況

公明党 福永 美智子

不登校などの子らに学校給食の恩恵を



Q アレルギーや長期欠席等により給食を食べられない児童・生徒へ給食費無償化の恩恵が平等に届くよう、給食費相当の給付金制度を早期に創設すべきと考えるがどうか。

A 実態調査を丁寧に行い、国の指針を踏まえ、スピード感をもって検討していく。

Q フリースクール等に通う子どもたちへ給食費相当の経済的支援を行うべきと考えるがどうか。

A 学校以外の学びの場を必要とする子どもたちへの支援策をしっかり検討していく。

Q 登校に不安を抱える子どもたちが給食を通じて新たな居場所をつくる機会となるよう、「給食デー」を実施してはどうか。

A 不登校の子どもや保護者が、毎日笑顔で元気に過ごせるようにとの思いで、「給食デー」を実施したいと考えている。



一人ひとり異なる個性を持つ子どもたちへの様々な支援が求められている。

その他の質問等
- アピアランスケアの頭皮冷却キャップ購入費助成
- 公立学校における伝統・文化の継承
- 小学校の河内木綿栽培

八尾の未来を紡ぐ会 西川 あり

酷暑対策の街路樹と障がい者の移動支援



Q 街路樹の樹冠被覆率を維持する適切な剪定や管理方針について、市の認識と今後の取り組みは。

A 街路樹にはヒートアイランド対策や歩行者の熱中症予防効果があると認識しており、剪定等の委託時には将来樹形を考慮した施工方法を仕様書へ明記するとともに、職員への研修により施工管理の質を高めていく。また、今後の道路整備や街路樹管理においては、緑陰形成にも配慮しつつ、安全性の確保など総合的な視点を持って進めていく。

Q 障がい者手帳の区分により、単独移動が困難であっても交通運賃の介助者割引が適用されない方がいる。制度の改善を、関係機関へ働きかけるべきと考えるがどうか。

A 障がいのある市民の移動や社会参加を保障する観点から、国に対し要望していく。

樹冠被覆率とは

上空から見たときに、一定面積に対して樹木の枝や葉が地面を覆う割合。「どれだけ木陰を作り、道路空間などの温度上昇を抑えられるか」を示す指標として用いられる。

その他の質問等
- 八尾市こども計画の進捗状況と子ども・若者の意見反映
- 障がい児の計画相談支援
- 相談支援事業所への支援

八尾の未来を紡ぐ会 柴谷 匡哉

将来も安心して介護を受けられるまちに



Q 市の介護保険財政は基金の枯渇により、府からの借入れが必要な状況にまで悪化している。市民が将来も安心して介護を受けられるよう状況を立て直すべきだがどうか。

A 借入れすることができる約12億8500万円を全額活用した場合、第10期介護保険料は月額約500円上がると試算しており、介護保険財政の立て直しに全庁で取り組む。

Q 身寄りのない方の最期について、葬祭から火葬、納骨、死後手続まで切れ目なく支えられる体制を整備すべきだがどうか。

A マニュアル整備は課題であり、関係部局で連携し支援体制の整備を進める。

Q 支援学級の子どもたちの命と安全を守るための人員配置と安全管理は十分か。

A 学校現場の声を学校全体の課題と捉え、体制の充実に取り組む。



高齢者の増加を受け、介護保険財政を持続可能なものとすることが課題となっている。

その他の質問等
- 特別な支援を必要とする児童・生徒が、安全・安心に学校生活を送るための環境を整えることの重要性

日本共産党 越智 妙子

義務教育の費用保護者の負担なくせ



Q 義務教育費の保護者負担ゼロをめざし、修学旅行費の無償化やクラブ活動費を就学援助の対象とすることを一刻も早く実現すべきと考えるが、見解は。

A 修学旅行費は、就学援助制度の中で一部支給しているが、クラブ活動費もその対象とすることや、修学旅行費の無償化については、他市の状況を踏まえ研究していく。

Q 長引く物価高騰で生活がより厳しくなっており、国民健康保険料の減免や一部負担金減免制度の拡充が必要ではないか。

A 保険料の減免基準は府下統一のため、本市独自での拡充は困難である。また、一部負担金減免制度は災害等の特別な事情により、窓口負担の支払いが困難な場合の制度であり、丁寧な制度説明と周知に努める。

一部負担金減免制度とは

災害や失業等の特別な事情により医療費の支払いが困難になったとき、申請により医療機関の窓口での支払い（一部負担金の支払い）を免除または猶予する制度。

その他の質問等
- 低所得高齢者世帯エアコン購入費助成金利用者へのエアコン設置までの無料貸出し
- 加齢性難聴者補聴器購入助成を拡充すべき

個人質問

まちの基礎体温向上で脱ハラスメントへ

八尾保守の会
露原 行隆（つゆはら ゆきたか）



Q ハラスメント対策は単なる禁止事項の周知だけでは本質的な解決にならない。良好な人間関係やコミュニケーションを育てる組織づくりが重要と考えるが市の見解は。

A 令和6年度職員アンケートの結果、ハラスメントを受けた経験がない職員は人間関係を肯定的に捉える傾向があり、相関関係が見られる。風通しのよい組織づくりがハラスメント対策につながると考えている。

Q ハラスメントのない環境の先にある「人が大切にされ力を発揮できる組織文化」を本市でつくり、地域企業などへ広げることで基礎体温の高い「人を大切にするまち八尾」へとつなげる考えについて市の見解は。

A 市役所内での継続的な取り組みは、市民をはじめ市内で働くすべての人々にもつながる考え方であると認識している。



ハラスメントへの関心は年々高まっており、対策の必要性が指摘されている。

その他の質問等
- 組織の心理的安全性
- 予防法務の観点からのスクールロイヤーによる支援
- 市内事業者へのハラスメント対策支援

保育士数の把握と不当要求の厳正対応

至誠会
稲森 洋樹（いなもり ひろき）



Q 市は、保育需要予測は行うが保育士の必要数や不足数の定量的な把握はしていない。効果的な保育士確保方策を検討する前提として、児童の年齢別需要と配置基準から算出した最低必要数に、延長保育、加配、休暇代替等を加え、実配置数と比較し、過不足を把握すべきではないか。

A 現在の内容を検証し、有効な事業実施となるよう、今後しっかりと検討していく。

Q 第三者からの情報提供等により、受注資格者の関係者による市職員への威圧的言動等の具体的事実を市が把握した場合、入札参加停止要綱に基づき厳正に措置できるか。

A 文書等の確認や関係者への聴取など客観的な事実確認を行い、要綱の措置要件に該当する事実が確認された場合、入札参加停止を行う可能性がある。



成果連動型民間委託契約方式（ＰＦＳ）は、持続可能で効果的な行政運営の手法の一つである。

その他の質問等
- ＰＦＳ手法の保育士採用・定着支援への活用
- 不当要求に係る職員の相談先、記録方法、情報共有先、体制及び運用

資源物抜取り禁止 早急に条例制定せよ

八尾保守の会
松田 憲幸（まつだ のりゆき）



Q 資源物の回収日に第三者による資源物（アルミ缶）の抜取りが行われている。資源物の適正回収の問題にとどまらず、敷地への無断侵入や騒音など市民生活に直接影響を及ぼしており、早急に資源物抜取り禁止条例を制定すべきと考えるがどうか。

A 資源物の本市への所有権帰属や収集運搬の禁止などは既に条例に規定しており、新たな条例制定等が必要な状況であるとは認識していない。

Q 既存の条例が機能しているのであれば、第三者による資源物の抜取り行為が生じる現状にはならないと考える。条例が形骸化しているのではないか。

A 条例規定の周知や効果的な対策については、他市の取り組みも参考に、引き続きしっかりと検討を進めていきたい。



市民生活を守り、資源物の適正な回収を確保するため、効果的な対策が求められる。

その他の質問等
- 将来的に望ましいと考える可燃ごみ収集運搬業務の委託率
- 道路等維持管理業務の直営体制における今後のあり方

附帯決議案を可決

９月定例会において、議案第58号「令和８年度八尾市一般会計第５号補正予算の件」に対する附帯決議案を提出し、全会一致で可決しました。

附帯決議とは、議案（予算案）に対して議会としての意見や要望を表明する決議です。

附帯決議案の要旨

- 令和８年３月定例会で議決した当初予算の改良型体育館空調設備リース料に係る債務負担行為の期間を令和14年度まで１年延長し、限度額を４億6,900万円から７億円に変更するものであり、議決の重さを軽んじ、一貫性を欠いた対応であるため、教育委員会に対して厳しく苦言を呈し、猛省を求める。
- 計画の大幅変更は、事業費算出の甘さや内部統制の不十分さが影響していると考えられ、教育委員会には、工程や予算等のマネジメント機能の強化を含めた改善を求める。
- 児童・生徒の安全で安心な教育環境確保のため、適切な事務執行による早急な整備を求める。また、災害時の避難場所ともなる体育館について、教育委員会と市長部局が連携し、通常の体育館全館空調設備の設置に向けた協議を早急に開始し、整備計画の策定など具体的な取り組みを求める。

提出された議案の内容や結果の一覧はホームページをご覧ください。▶▶▶

議会Topics

Topic 1 手話研修会を開催



令和８年10月16日(金)手話に関する議員研修会を開催し、全議員が出席しました。

八尾市議会では、議会提案による「手話言語条例」の策定など、手話に関する理解を深める取り組みを行っています。

Topic 2 八尾河内音頭まつりに出場



令和８年10月31日(土)第49回八尾河内音頭まつりが開催され、河内音頭グランプリに八尾市議会議員連として出場しました。

多くの観客で賑わう中、議員一丸となって祭りを大いに盛り上げました。